【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　轟　一太
【本店の所在の場所】	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地６
【電話番号】	026-224-6666（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　　石丸　美枝
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市鶴賀七瀬中町276番地６
【電話番号】	026-224-6666（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長　　石丸　美枝
【縦覧に供する場所】	株式会社電算東京支社 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第２四半期 累計期間	第49期 第２四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成24年４月１日 至平成24年９月30日	自平成25年４月１日 至平成25年９月30日	自平成24年４月１日 至平成25年３月31日
売上高（千円）	6,227,367	5,403,990	13,824,364
経常利益又は経常損失（千円）	454,506	△430,967	666,471
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	300,264	△305,375	444,231
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	―	―	―
資本金（千円）	1,393,557	1,395,482	1,395,482
発行済株式総数（株）	2,916,400	5,837,200	5,837,200
純資産額（千円）	8,449,692	8,008,900	8,446,393
総資産額（千円）	14,778,325	16,583,029	17,575,215
１株当たり四半期（当期）純利益 金額又は１株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	51.83	△52.46	76.41
潜在株式調整後１株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	51.80	―	―
１株当たり配当額（円）	33.00	17.00	53.00
自己資本比率（％）	57.2	48.3	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,813,548	671,648	2,235,668
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,351,006	△734,192	△3,239,028
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	717,946	△69,497	2,962,809
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,574,089	2,244,725	2,376,721

回次	第48期 第２四半期 会計期間	第49期 第２四半期 会計期間
会計期間	自平成24年７月１日 至平成24年９月30日	自平成25年７月１日 至平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は １株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	34.82	△21.63

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．当第２四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
４．持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策や日本銀行による金融政策の推進を背景とした円高の是正及び株価の上昇により、景況回復・企業収益回復の兆しが見え始めた一方で、欧州政府債務危機等による海外経済の停滞や、新興国の景気減速など、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、民間企業の情報関連投資は改善傾向にあり、特に金融関連のシステム開発案件は増加しておりますが、公共分野における大規模な法制度改正に伴うシステム開発案件は少なく、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス、リース業向け新リーストータルシステム、医療機関向け医事会計・電子カルテシステムなどの病院情報システム及び民間企業向けデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。

当第２四半期累計期間におきましては、特に公共分野で例年と比較し法制度改正対応が予測を大きく下回ったこと、大規模な新規システム開発案件の失注等により売上高が大幅に減少したこと、価格競争下で利益率が低下したことなどにより、前年同期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第２四半期累計期間の売上高は5,403百万円（前年同期比13.2%減）、経常損失は430百万円（前年同期は454百万円の経常利益）及び四半期純損失は305百万円（前年同期は300百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

＜公共分野＞

定例業務である固定資産税・住民税・国民健康保険税（料）等の受託計算処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステムの使用料・保守料収入のほか、総合行政情報システムや戸籍システムのリプレイス導入等を行いました。

当第２四半期累計期間におきましては、例年と比較し法制度改正対応が予測を大きく下回ったこと、大規模な新規システム開発案件の失注等により売上高が大幅に減少したこと、価格競争下で利益率が低下したこと等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第２四半期累計期間の売上高は3,681百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失は239百万円（前年同期は540百万円の営業利益）となりました。

＜産業分野＞

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスのほか、リース業向け新リーストータルシステムの開発・導入、製造業向け生産管理システムの開発及び医療機関向け病院総合情報システム・機器の販売・導入等を行いました。

当第２四半期累計期間におきましては、システム開発において原価が当初予定を超過する案件が発生したことなどにより、前年同期に比べ増収減益となりました。

この結果、当第２四半期累計期間の売上高は1,722百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は180百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して992百万円減少し、16,583百万円となりました。これは主に商品が148百万円、仕掛品が64百万円、投資その他の資産その他（投資有価証券）が114百万円及び投資その他の資産その他（繰延税金資産）が73百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,031百万円、流動資産その他が148百万円及び建物（純額）が247百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して554百万円減少し、8,574百万円となりました。これは主に長期借入金が261百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が191百万円、短期借入金が106百万円及び流動負債その他（未払金）が517百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して437百万円減少し、8,008百万円となりました。これは主に四半期純損失により305百万円、期末配当により116百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、48.3%（前事業年度末48.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ131百万円減少し、2,244百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

また、当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は671百万円となりました。これは、主に税引前四半期純損失457百万円及びたな卸資産の増加213百万円により資金使用したものの、減価償却費343百万円及び売上債権の減少1,031百万円により資金獲得したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は734百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出90百万円、有形固定資産の取得による支出594百万円及び無形固定資産の取得による支出49百万円により資金使用したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は69百万円となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入420百万円により資金獲得したものの、短期借入金の純減額106百万円、長期借入金の返済による支出158百万円及び自己株式の取得による支出96百万円により資金使用したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期累計期間における研究開発活動の金額は、327百万円であります。

当第２四半期累計期間において新たに開始した研究開発活動は、以下のとおりであります。

研究開発	セグメントの名称	研究開発の内容	研究開発費計画値（百万円）	研究開発期間
リースシステム（パッケージ）のオプション機能開発	産業分野	開発済みのリースシステム（パッケージ）のオプション機能として以下の２機能を開発する。 ①「収益予測シミュレーション」 リース実行中の契約の収支、新規獲得契約の収支等の収益をシミュレーションする機能。 ②「グリッド汎用印刷」 契約・取引先のデータの照会・検索結果をユーザが独自に定義した印刷パターンで帳票を作成する機能。	10	平成25年５月～平成25年９月

（注）平成25年９月に開発は完了しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

② 受注状況

当第２四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (％)	受注残高 (千円)	前年同期比 (％)
公共分野	3,540,383	103.8	5,493,251	126.7
産業分野	901,385	65.1	2,086,901	82.8
合計	4,441,768	92.6	7,580,153	110.5

なお、当第２四半期累計期間の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (％)	受注残高 (千円)	前年同期比 (％)
情報処理・通信サービス	215,263	22.9	1,345,097	106.0
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	2,053,232	107.3	3,705,630	127.1
システム機器販売等	1,596,488	114.3	1,121,215	69.1
その他関連サービス	576,784	106.2	1,408,210	134.0
合計	4,441,768	92.6	7,580,153	110.5

(注) 1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2．上記受注残高のうち、当事業年度内に売上計上が予定されている金額は5,302,399千円であります。

③ 販売実績

当第２四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (％)
公共分野	3,681,204	80.7
産業分野	1,722,786	103.3
合計	5,403,990	86.8

なお、当第２四半期累計期間の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (％)
情報処理・通信サービス	1,511,273	100.9
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	2,175,440	68.8
システム機器販売等	890,471	103.2
その他関連サービス	826,804	117.3
合計	5,403,990	86.8

(注) 1．前第２四半期累計期間及び当第２四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2．前第２四半期累計期間及び当第２四半期累計期間の輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出割合は、輸出を行っていないため、記載しておりません。
3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備の状況

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第２四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a　新設

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
本社（長野県長野市）	全社	データセンタ改修工事（ラック・監視カメラ・構内配線）	38,492	32,992	自己資金	平成25年６月	平成25年10月	増加能力の測定不能
本社（長野県長野市）	全社	「Reams/PaaS」データセンタ設備	32,778	32,156	自己資金	平成25年６月	平成25年９月	増加能力の測定不能

② 前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第２四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a　計画の変更

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
本社（長野県長野市）	全社	次期Reams開発サーバ	22,252	14,359	自己資金	平成25年４月	平成25年９月	増加能力の測定不能

（注）当初の計画に比べ、完了予定年月が３ヶ月延期となりました。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当第２四半期会計期間末における、総資産に占める有利子負債（リース債務は除く）は27.2%になっており、長期借入金の増加と総資産の減少により前事業年度末と比較して比率が2.4ポイント増加しております。今後は、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めてまいります。

なお、当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、「第２　事業の状況　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(3)キャッシュ・フローの状況」及び「第４　経理の状況　1．四半期財務諸表　(3)四半期キャッシュ・フロー計算書」に記載したとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,837,200	5,837,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,837,200	5,837,200	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年７月１日～ 平成25年９月30日	－	5,837,200	－	1,395,482	－	1,044,925

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	2,097,600	35.93
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3-5	1,184,600	20.29
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657	289,200	4.95
電算従業員持株会	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6	213,500	3.65
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	120,000	2.05
トーテックアメニティ株式会社	愛知県名古屋市西区名駅2丁目27-8	102,200	1.75
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9-38	101,600	1.74
株式会社エステート長野	長野県長野市南長野南県町680	92,000	1.57
東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	72,000	1.23
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103-1	60,000	1.02
計	－	4,332,700	74.22

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,836,600	58,366	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	－	－
発行済株式総数	5,837,200	－	－
総株主の議決権	－	58,366	－

（注）「電算従業員持株会専用信託」の信託財産（所有名義「野村信託銀行株式会社（信託口）」）56,300株（議決権の数563個）は、会計処理上、自己株式として扱っておりますが、当該株式は、電算従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

（注）「電算従業員持株会専用信託」の信託財産（所有名義「野村信託銀行株式会社（信託口）」）56,300株（議決権の数563個）は、会計処理上、自己株式として扱っておりますが、当該株式は、電算従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774,721	2,732,725
受取手形及び売掛金	3,656,219	2,625,177
商品	65,565	214,416
仕掛品	122,912	187,617
原材料及び貯蔵品	20,951	21,279
その他	1,682,033	1,533,436
貸倒引当金	△2,129	△1,526
流動資産合計	8,320,274	7,313,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,440,664	5,192,831
土地	1,732,845	1,732,845
その他（純額）	574,815	657,467
有形固定資産合計	7,748,326	7,583,145
無形固定資産	290,452	281,662
投資その他の資産		
その他	1,226,975	1,415,931
貸倒引当金	△10,813	△10,836
投資その他の資産合計	1,216,162	1,405,094
固定資産合計	9,254,941	9,269,902
資産合計	17,575,215	16,583,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844,541	652,963
短期借入金	2,372,000	2,266,000
1年内返済予定の長期借入金	317,040	317,040
未払法人税等	－	15,772
賞与引当金	658,311	677,859
製品保証引当金	2,726	2,218
受注損失引当金	－	1,326
資産除去債務	－	24,789
その他	1,395,762	897,295
流動負債合計	5,590,380	4,855,266
固定負債		
長期借入金	1,657,940	1,919,420
退職給付引当金	1,079,067	1,090,577
資産除去債務	25,135	405
その他	776,298	708,459
固定負債合計	3,538,441	3,718,862
負債合計	9,128,821	8,574,128

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,044,925	1,044,925
利益剰余金	6,064,154	5,642,034
自己株式	－	△96,624
株主資本合計	8,504,562	7,985,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,168	23,082
評価・換算差額等合計	△58,168	23,082
純資産合計	8,446,393	8,008,900
負債純資産合計	17,575,215	16,583,029

（２）【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	6,227,367	5,403,990
売上原価	4,217,434	3,986,752
売上総利益	2,009,933	1,417,238
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	578,440	580,272
賞与引当金繰入額	213,954	214,779
貸倒引当金繰入額	1,971	△294
その他	763,653	1,056,498
販売費及び一般管理費合計	1,558,020	1,851,254
営業利益又は営業損失（△）	451,913	△434,016
営業外収益		
受取利息	318	392
受取配当金	7,626	7,028
還付加算金	－	4,730
受取報奨金	2,000	－
その他	2,157	3,102
営業外収益合計	12,102	15,254
営業外費用		
支払利息	3,621	11,384
為替差損	5,888	－
その他	－	821
営業外費用合計	9,509	12,205
経常利益又は経常損失（△）	454,506	△430,967
特別利益		
固定資産売却益	1,255	－
負ののれん発生益	1,205	－
関係会社清算益	10,914	－
補助金収入	－	205,435
特別利益合計	13,375	205,435
特別損失		
減損損失	－	36,131
固定資産圧縮損	－	196,155
投資有価証券売却損	3,035	－
特別損失合計	3,035	232,286
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	464,846	△457,819
法人税、住民税及び事業税	158,500	6,711
法人税等調整額	6,081	△159,155
法人税等合計	164,581	△152,444
四半期純利益又は四半期純損失（△）	300,264	△305,375

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	464,846	△457,819
減価償却費	218,661	343,290
減損損失	－	36,131
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,337	△579
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,919	19,548
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,362	11,510
製品保証引当金の増減額（△は減少）	309	△508
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	1,326
受取利息及び受取配当金	△7,945	△7,421
支払利息	3,621	11,384
為替差損益（△は益）	5,888	△45
固定資産売却損益（△は益）	△1,255	－
固定資産圧縮損	－	196,155
投資有価証券売却損益（△は益）	3,035	－
負ののれん発生益	△1,205	－
関係会社清算損益（△は益）	△10,914	－
補助金収入	－	△205,435
売上債権の増減額（△は増加）	2,225,710	1,031,041
たな卸資産の増減額（△は増加）	△653,080	△213,883
仕入債務の増減額（△は減少）	24,451	△191,577
前受金の増減額（△は減少）	43,066	△4,756
その他	△236,534	△175,550
小計	2,113,276	392,811
利息及び配当金の受取額	7,964	7,435
利息の支払額	△3,608	△11,340
補助金の受取額	－	205,435
法人税等の支払額	△304,083	△19,218
法人税等の還付額	－	96,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813,548	671,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
有形固定資産の取得による支出	△1,280,398	△594,256
有形固定資産の売却による収入	2,415	－
無形固定資産の取得による支出	△17,514	△49,776
投資有価証券の取得による支出	－	△500
投資有価証券の売却による収入	8,579	－
関係会社の整理による収入	32,265	－
事業譲受による支出	△6,500	－
その他	145	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,351,006	△734,192

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	778,000	△106,000
長期借入れによる収入	―	420,000
長期借入金の返済による支出	―	△158,520
リース債務の返済による支出	△10,252	△11,608
株式の発行による収入	39,900	―
自己株式の取得による支出	―	△96,624
配当金の支払額	△89,701	△116,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,946	△69,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,888	45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,174,599	△131,996
現金及び現金同等物の期首残高	399,490	2,376,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　1,574,089	※　2,244,725

【注記事項】

（追加情報）

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン）

当社は、平成25年５月27日開催の取締役会において、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「電算従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「電算従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従持信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、従持信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当第２四半期会計期間末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は96,624千円（56,300株）、借入金の帳簿価額は420,000千円であります。

（四半期貸借対照表関係）

債務保証

以下の通り、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
電算共済会	150,000千円	140,000千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	2,062,089千円	2,732,725千円
預入期間が３か月を超える定期預金及び定期積金	△488,000千円	△488,000千円
現金及び現金同等物	1,574,089千円	2,244,725千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月15日 取締役会	普通株式	89,701	62	平成24年３月31日	平成24年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	96,241	33	平成24年９月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月15日 取締役会	普通株式	116,744	20	平成25年３月31日	平成25年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	99,232	17	平成25年９月30日	平成25年12月９日	利益剰余金

（注）配当金の総額は、電算従業員持株会専用信託が保有する当社株式56,300株に対する配当金957千円を含んでおります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,559,503	1,667,863	6,227,367	－	6,227,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,559,503	1,667,863	6,227,367	－	6,227,367
セグメント利益又は損失（△）	540,809	△59,350	481,459	△29,546	451,913

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△29,546千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,681,204	1,722,786	5,403,990	－	5,403,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,681,204	1,722,786	5,403,990	－	5,403,990
セグメント損失（△）	△239,409	△180,662	△420,071	△13,945	△434,016

（注）１．セグメント損失の調整額△13,945千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

いずれの報告セグメントにも配賦されていない将来の使用が見込まれなくなった旧本社建物について、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期累計期間においては36,131千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント利益又は損失の算定にあたり、従来、全社費用を可能な限り報告セグメントの公共分野及び産業分野に配賦してきましたが、第１四半期会計期間より、当社の管理部門等のうち、報告セグメントに帰属しない費用については「調整額」に含めることに変更しております。

この変更は、営業費用の配賦方法を当社の経営管理手法により即したものとし、セグメント利益又は損失の実態をより明瞭に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期累計期間のセグメント損失は、「公共分野」は9,753千円、「産業分野」は4,191千円それぞれ減少し、「調整額」は13,945千円増加しております。

なお、前第２四半期累計期間のセグメント情報は、当該変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	51円83銭	△52円46銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	300,264	△305,375
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	300,264	△305,375
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,793	5,821
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	51円80銭	－
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	3	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）１．当第２四半期累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、電算従業員持株会専用信託として保有する当社株式(当第２四半期会計期間末56,300株)を含めて計算しております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第２四半期累計期間において16,078株であります。

２．当第２四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額	99,232千円
（ロ）１株当たりの金額	17円
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月９日

（注）１．平成25年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

２．配当金の総額は、電算従業員持株会専用信託が保有する当社株式56,300株に対する配当金957千円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社電算

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　尾関　純　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　阿部　博　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第49期事業年度の第２四半期会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。